

# 令和6年度 経営発達支援計画 実施状況報告書

新温泉町商工会

## 1. 地域の経済動向調査に関すること

### (1) 中小企業景況調査

100 事業者にアンケートを実施。

(回答数：第1回 98 者、第2回 94 者、第3回 89 者、第4回 82 者)

### (2) 中小企業景況調査 (全国連)

全国商工会連合会が公表する景況調査を活用した。

### (3) 地域雇用情勢調査および (4) 但馬の経済指標

地域雇用情勢調査では、豊岡公共職業安定所が発表した有効求人倍率、求人者数、求職者数のデータを収集。

但馬の経済指標については、但馬県民局が公表した業種別業況や貸付残高などの情報を四半期ごとに取りまとめ、ホームページに掲載した。

### (5) RESAS (地域経済分析システム)

観光入込状況などのデータを取りまとめ、RESAS を活用してホームページに掲載した。

## 2. 経営状況の分析に関すること

小規模事業者の経営状況の分析として、経営分析セミナーを1回(9月27日、参加者8名)開催した。

また、セミナー参加者に加え、それ以外の事業者に対しても、専門家や職員による経営分析支援を12者に実施した。

## 3. 事業計画策定支援に関すること

小規模事業者の事業計画策定支援として、経営計画策定セミナーを1回(10月4日、参加者4名)開催し、セミナー参加者以外も含め、専門家や職員による個別支援を9者に実施した。

創業者支援としては、7月24日から9月4日までの間に6日間のセミナーを実施し、11名が参加し、参加者への個別相談を13者に実施した。

本年度および過年度のセミナー参加者のうち、専門家派遣や職員支援により6者が新規創業に至った。

## 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

事業計画策定後のフォローアップ支援を11者に対して延べ65回実施した。

創業計画策定後支援は、令和6年度以降の創業者も含め、7者に対して延べ30回の支援を実施した。

## 5. 需要動向調査に関すること

農水産加工品の試食調査は、「地方銀行フードセレクション 2024」および「FOOD STYLE Kansai 2025」で実施。

前者では 92 件、後者では 68 件の回答およびバイヤーからの意見を得て、商品改良や今後の商品開発に活用した。

宿泊者アンケートは「バンコク日本博 2024」で実施し、184 件の回答を得た。訪日目的や滞在期間のほか、新温泉町の地域資源を PR する機会となった。

情報紙・業界紙調査では、「じゃらん宿泊旅行調査 2023」「訪日ラボ」などの調査結果をもとに、比較可能な項目を抽出して宿泊者アンケートを作成した。

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

商談会等で効果的な出展を行うため、販路開拓セミナーおよび情報発信セミナーを開催した。

「バンコク日本博 2024」（8 月 29 日～9 月 1 日開催）では、町内両観光協会のインスタグラムフォロワー数が 2,291 名増加。

「地方銀行フードセレクション 2024」（10 月 29 日・30 日開催）では、成約件数は 14 件。

「FOOD STYLE Kansai 2025」（1 月 22 日・23 日開催）では、成約件数は 22 件であった。

## 7. 地域活性化に資する取組に関すること

「しんおんせん絆コンファレンス」を 3 回開催し、海業をはじめとした地域資源を活用した取組について、各団体間で共有を図った。

また、商工会が実施する「浜坂地えび」の取り組みにより、40,263 千円の販売実績があった。

## 8. 他の支援機関との連携に関すること

6 月 8 日開催の経営支援事例発表会では、本会の奥田主任が発表者を務め、7 名が出席。審査員からは「丁寧な伴走支援の結果」と評価され、他の商工会職員からも「職員のあるべき姿を見た」といった意見が寄せられた。参加職員にとって良い学びの機会となった。

11 月 25 日開催の町内金融連絡会議では、町内の各金融機関（但馬銀行、但馬信用金庫、鳥取信用金庫、たじま農協）の支店長が出席し、金融情勢に関する情報共有を行った。

## 9. 経営指導員等の資質向上に関すること

全職員が資質向上を目的に、基礎研修、DX・インボイス対応などの専門研修、管理マネジメント研修等を幅広く履修し、経営支援スキルの向上に努めた。また、県内他商工会職員との情報交換も積極的に実施した。

個別支援帯同は、計 48 回にわたり専門家に同行し、販路開拓や経営計画策定のスキルを向上させた。

OJT は、経営支援、労務、税務、金融などの経営改善普及事業に関し、計 28 回実施した。今年度も、具体的な数値目標（巡回数 1,800 回）を設定し、結果は 1,570 回（達成率 87.2%）にとどまった。ただし、内容的には高度な課題への対応が多く、資質向上と会員満足度の向上につなが

った。

支援会議は 12 回実施し、情報共有や支援方法のアイデア出しを行った。今年度からは各担当者が 1 事業者を最重要支援先として位置づけ、具体的な成果を重視する体制とした。

#### 10. 事業の評価および見直しをするための仕組みに関すること

6 月 12 日に第 1 回経営発達推進委員会、12 月 9 日に第 2 回同委員会を開催し、評価委員会による評価を説明し、経営改善や成長につながる提案を受けた。

また、10 月 18 日に前期の経営発達支援計画評価委員会、3 月 18 日に後期の同委員会を開催し、計画の進捗状況の説明と意見聴取を実施した。